

○ 医療・福祉について

市町村発言概要	県発言概要
<p>【山武市】 生活保護制度利用者の冷房機器の設置費用及び夏季加算について、平成30年7月1日以前に生活保護が開始された世帯についても、同様に扱われるよう支給要件の緩和についての制度改正を要望する。</p>	<p>【知事】 新型コロナウイルス感染症の対応については、御尽力・御協力いただき、心から感謝申し上げます。公的病院は、地域の救急医療を担うなど、地域住民の命や健康を守るために重要な役割を果たしており、医療従事者の確保や、医療機関の経営の安定性の確保が、重要であると認識している。 近年の猛暑を踏まえ、生活保護世帯における冷房設置の必要性についても、議論があるものと承知している。 また、子ども医療費助成については、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担軽減を目的とするものであり、国、県、市町村が一体となって取り組んでいく必要があることから、あらゆる機会を通じて、全国統一の制度の創設について、引き続き要望していく。</p>
<p>【大網白里市】 子ども医療助成事業など、県単独事業に係る市町村負担について、県内市町村間での格差を是正という観点から、通院・調剤・入院のすべてにおいて、義務教育が終了する中学校3年生までを子ども医療費助成の対象とした事業実施を要望する。</p>	<p>【健康福祉部長】 生活保護に係る事務は、法定受託事務であることから、各福祉事務所においては、国から示された「保護の実施要領」に基づき実施されているところであり、その具体的な基準については、国の社会保障審議会において、専門的・科学的見地から評価・検証の上、定められているところである。 現在、冷房器具については、他の家具什器費と同様、原則として毎月の保護費のやり繰りの中で賄うこととされているが、冷房器具の設置費用にかかる支給要件の緩和や夏季加算の必要性等については、今後、国において十分に検討されるべきものと考えており、県としては、国の動向等を注視しながら、被保護世帯の適切な支援に努めてまいりたいと考えている。</p>
<p>【一宮町】 子ども医療費の助成拡充について、下記2点を要望する。 (1) 中学校3年生までのすべての医療費を、県で助成すること (2) 将来的に所得制限をなくし、助成対象年齢についても高校3年生までとするよう国へ要望すること</p>	<p>子ども医療費について、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生まで助成を行っているところである。 県としては、現行制度の内容は、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る観点から、支援の必要性の高い年齢をカバーしており、今後も持続可能な制度として、安定的に維持運営していくことが重要と考えているところである。 また、子どもの医療費助成制度については、統一した制度の下に、国、県、市町村が一体となって取り組んでいく必要があることから、全国統一の制度の創設について、あらゆる機会を通じて、繰り返し国に要望しているところである。今後も国の動向を注視するとともに、積極的に国に対して働きかけを行っていく。</p>

市町村発言概要	県発言概要
<p>【茂原市】 千葉県循環器病センターにおける医師不足により、地域の救急医療に影響を及ぼしている。 ついては、循環器病センターの機能回復・更なる充実を図るよう要望する。</p>	<p>【保健医療担当部長】 県民が地域で安心して暮らすためには、救急医療等の地域医療体制の確保が不可欠であると認識している。県では、公立病院が地域で必要とされる役割を果たせるよう、医師修学資金の貸付けを受けた医師の配置等、医師確保に対する支援を行うとともに、地域の中核的医療機能や救急・小児医療等の特殊医療機能を担う公的医療機関の施設整備に対して助成を行っているところである。 医師確保の取組について、医師修学資金貸付制度において、これまでに400名以上に貸付けを行い、今年度は118名の医師が県内で就業している。この制度は、貸与期間の1.5倍、6年間貸与した場合には9年間を県内で勤務し、そのうち2年間以上は、医師少数区域である山武長生夷隅保健医療圏の医療機関や、特に医師確保の厳しい地域の中小の公立病院で勤務することを返還免除の要件としており、今年度は8名が中小の公立病院に勤務しているところである。</p>
<p>【東金市】 地域医療の実情を踏まえた県による支援等について、下記4点について要望する。 (1)医療機関の連携に関する取り決めやあり方等の構築について、県が主体的に取り組むこと (2)救急等の政策医療に関する補助金の創設等新たな支援制度を構築すること (3)累積赤字の取扱いや解消に向けた方策・手立てなどの検討、センターへの人材の確保等支援を行うこと (4)医療機関における経営の影響や感染症対策などに対する支援制度の適切な運用または支援内容を拡充すること</p>	<p>関係自治体・医療機関間の連携について、県としては、地域医療構想調整会議等を通じて、周辺地域の医療機関との役割分担や連携を促進していきたいと考えている。 また、公立病院の運営に要する経費については、政策医療に係る経費も含めて、地方交付税措置がなされているが、関係自治体からは、実態に見合っていないという意見もいただいているところである。 そのため、県では、国に対し、救命救急センター等の運営の実態に見合った財政支援措置を図るよう要望している。 なお、東千葉メディカルセンターの経営支援については、平成30年度末に行った県の追加財政支援を有効に活用し、設立団体として最大限の努力をお願いしたいと考えており、県としても、引き続き看護師等を派遣するなど、経営改善に向けて協力していく。</p> <p>医療機関の経営については、診療報酬等、国の制度によるところが大きいことから、県では、全国知事会等とも連携し、国に対し、繰り返し、必要な要望活動を行っている。 また、これまで、新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて、患者受入協力金や感染拡大防止等支援金など、医療機関への支援策を拡充してきたところであり、9月補正予算では、県独自の支援として、病床確保に対する補助額の引き上げに必要な予算を措置したところである。これらの補助については、一部すでに支払い済みであり、残りも支払いに向けて、医療機関と事務的な調整等を進めており、書類が整い次第、順次に支払いを進めていくこととしている。 加えて、国からは、第2次補正予算の予備費を活用した、更なる支援策も示されており、こうした支援の効果を見極めつつ、流行状況や医療機関の経営状況に応じて、必要な対応を検討していく。</p>
<p>【大網白里市】 公立病院を維持していくことは非常に困難が伴うものであり、地域医療を維持するためにも、県の財政支援の検討をお願いする。</p>	<p>【病院局長】 県立病院においても医師不足は大きな課題となっており、医師の確保には苦慮しているところである。 そのような中で、同じ公立病院としてお互いに協力し合うことが大切と考えており、それぞれの病院の実態を踏まえて、自治体病院に対し、県立病院としてもできる範囲での協力を努めてまいりたい。 循環器病センターにおける体制については、非常勤医師の採用等により脳卒中の診療体制の確保に努めているところである。 引き続き、必要な医師の確保を行い、診療体制の充実に努めてまいりたい。</p>

○ 成田空港の機能強化及び周辺の地域振興について

市町村発言概要	県発言概要
<p>【芝山町】 成田空港の機能強化及び周辺の地域振興のため、下記2点について要望する。 (1) (仮称) 第二はにわ道について、県が整備するよう検討すること (2) 成田空港機能強化に伴う市街地整備事業、上水道事業等に関する県からの人的支援を行うこと</p>	<p>【知事】 空港周辺の地域づくりについては、3月の四者協議会で策定した「実施プラン」に基づき、四者が連携して推進しているところである。 成田空港の機能強化に伴う、インフラ整備の必要性については、県としても認識しており、引き続き、地元市町や関係機関との意見交換を行い、連携を図りながら、地域と空港の発展が好循環する地域づくりの実現に向けて、取り組んでいく。</p> <p>【総合企画部長】 空港周辺の地域づくりの考え方については、知事より申し上げたとおりであるが、実施プランは策定後も不断の見直しを行う「成長する実施プラン」として策定したことから、新たに取り組んでいく施策や引き続き検討すべき事項などについて、四者で検討していくこととなる。 また、機能強化に向けた様々な取組が本格化することから、今年度、新たに空港地域振興課内に成田空港地域づくり推進室を設けたところであり、引き続き、空港地域振興課が窓口となって、地元市町などとの調整を十分に図りながら進めていくところである。</p> <p>成田空港の機能強化に伴う市街地整備等事業支援について、上水道の整備は、財源や水源の確保だけではなく、ノウハウを有する担当職員の確保も大きな課題であると認識している。御要望を踏まえ、必要な人的支援について、関係部局とも検討してまいりたい。</p>
<p>【横芝光町】 「実施プラン」について、プランの成長・具現化、とりわけ空港へのアクセス道路の実現に向けて、関係市町との協議・調整を十分に図って進めてよう要望する。</p>	<p>【県土整備部長】 県では、空港へのアクセス強化や地域振興を図るため、県道大里小池線で歩道整備と道路改良を実施するなど、空港周辺地域の道路の整備を進めているところである。 今後とも、御要望の(仮称)第二はにわ道を含め、新たなまちづくりや産業・生活拠点の整備に合わせて必要となる道路整備について、芝山町と意見交換しながら、検討を深めていく。</p> <p>県では、空港へのアクセス強化や地域振興を図るため、空港周辺地域の道路整備を進めているところである。実施プランについては、空港へのアクセス道路を含め、新たなまちづくりや産業・生活拠点の整備に合わせて必要となる道路整備について、横芝光町と意見交換しながら、検討してまいりたい。</p> <p>【都市整備局長】 市街地整備事業を早急に進めるためには、知識や経験の豊富な職員による支援が重要であると認識している。現在、町の都市計画部門に県職員1名を派遣しているところであり、要望を踏まえまして、必要な支援を検討していく。</p>

○ 基盤整備について

市町村発言概要	県発言概要
<p>【東金市】 現在策定中である地域総合計画と都市計画マスタープランにおいて、道路整備や企業誘致などを位置づけ、産業用地整備を行うところである。 県においては、市町村が行う産業用地の整備への配慮をお願いしたい。</p>	<p>【知事】 県では、令和元年度から、「新たな産業用地の確保策」により、県内市町村の産業用地整備に係る取組を支援しているところであり、引き続き各市町村の取組を支援していく。 また、皆様から御要望頂いた、道路・港湾整備や、河川の治水対策については、地域の発展や災害に強い県土を構築するうえで大変重要なものと認識しており、引き続き、皆様と連携しながら事業推進に取り組んでまいりたい。 さらに、九十九里浜は、本県にとって貴重な観光資源のひとつであり、東京オリンピックのサーフィン競技会場に選ばれるなど、注目度が高まっている一方、砂浜が侵食されている状況もあるため、地元と協力しながら、浸食対策に取り組んでまいりたい。</p> <p>【商工労働部長】 令和6年度の圏央道全線開通や、成田空港の更なる機能強化により、圏央道沿線の立地優位性が飛躍的に高まることが期待されている。 県としては、令和元年度に策定した県・市町村・民間企業との役割分担による「新たな産業用地の確保策」に取り組んでいるところであり、東金市さんをはじめとして、それぞれの市町村における検討状況に応じ、事業可能性調査やインフラ整備に係る補助などの支援を行っていく。</p>
<p>【白子町】 効率的で効果的な牡蠣殻の除去、また牡蠣を増殖させない方法について検討・研究し、地域の重要な河川である南白亀川の環境改善及び災害発生の原因解消となる対応を早急に実施するようお願いする。</p>	<p>【農林水産部長】 牡蠣の増殖抑制については、水産工学や牡蠣の付着防除などを研究する国の研究機関などから情報収集するとともに、南白亀川漁協のアオノリ漁業者の方々や、白子町さんとも連携して、漁場環境改善の面からも対策を検討してまいりたい。</p> <p>【県土整備部長】 木更津港ではこれまでに、木更津南部地区において、大型船やクルーズ船に対応した水深12メートル岸壁を整備するとともに、内港地区において、港湾緑地0.5ヘクタール、小型船棧橋1基を供用し、現在は2基目の小型船棧橋の整備を進めているところである。 木更津南部地区の船溜まり計画については、利用者から大型船が2隻同時着岸できる岸壁への延長などの要望があることから、現在、見直しを進めているところである。 また、内港地区の整備にあたっては、木更津南部地区の船溜まり計画と並行して、関係者との調整を行い、進捗を踏まえつつ整備を進めてまいりたいと考えている。今後とも、木更津港の振興のため、市の協力をいただきながら、早期に整備が図られるよう取り組んでいく。</p>
<p>【木更津市】 基盤整備について、下記5点について要望する。 (1)木更津港港湾計画に基づく木更津南部地区の整備促進 (2)東京湾アクアライン木更津金田IC料金所の入口を現在の2車線から3車線に拡幅(バス占有レーンの設置) (3)東京湾アクアライン連絡道の側道(国道409号)を現在の暫定2車線から4車線化 (4)東京湾岸道路の早期整備 (5)東京湾アクアラインの機能強化</p>	<p>アクアラインでは、特に休日の夕方、川崎方面に向かう上り方向で交通が集中し、本線及び周辺の金田地区で交通渋滞が発生しており、円滑な交通の確保などが課題となっているところである。 金田地区の渋滞緩和を図るため、国、県、東日本高速道路株式会社、地元市や商工団体などからなる「アクアライン周辺道路交通円滑化プロジェクトチーム」において、ハード・ソフトを組み合わせた対策の検討を進め、対応可能なものから取り組んでいるところである。東日本高速道路株式会社では、木更津金田ICのアクアライン本線における円滑な合流を図るため、昨年9月に路面標示の変更を実施し、合流側の車両の割合が増えるなど、効果が表れているところである。 また、県では、中野地先交差点の今年度中の工事着手に向け、関係機関と協議を進めているところである。 さらに、県や東日本高速道路株式会社等において、渋滞時間を避けた分散利用を図るための広報媒体の拡大などを実施しており、効果を確認した上で、更なる取り組みを検討していけたらと考えている。</p>

市町村発言概要	県発言概要
<p>【一宮町】 長生グリーンラインは、圏央道の整備やオリンピック開催の効果を地域全体に波及させる上で極めて重要な道路であるとともに、災害時における緊急避難道路としても不可欠である。 ついては、その接続道路である県道南総一宮線の早期整備についてお願いしたい。</p>	<p>【県土整備部長】 木更津金田IC料金所入口の3車線拡幅については、木更津市と東日本高速道路株式会社等との協議・検討が円滑に進むよう、県としても調整していく。 東京湾岸道路の未整備区間や国道409号の4車線化などについては、計画の早期具体化がなされるよう、国等に働きかけていく。 引き続き、木更津市をはじめ、関係機関と連携して、東京湾アクアライン及び金田地区の交通渋滞対策に取り組んでいく。</p>
<p>【睦沢町】 長生グリーンラインの早期完成は交流人口の増加等、本町にとって大きな期待になる。 人の流れが確保される交通網の整備として、長生グリーンラインの早期完成をお願いしたい。</p>	<p>長生グリーンラインについては、現在、圏央道の茂原長南ICから広域農道までの6.5キロメートル区間で整備を進めており、本年5月に圏央道側1.5キロメートルを供用したところである。残る広域農道までの5キロメートル区間の用地取得率については、約7割となっており、用地を確保できている県道茂原大多喜線までの2.5キロメートル区間について、令和5年度の供用を目指し、道路改良工事等を実施しているところである。この事業中区間に続く、茂原市から一宮町までの区間については、ルートや構造などの検討を進めているところである。 県道南総一宮線では、現道の幅員が狭い、一宮町一宮地先の現道から国道128号までの1.0キロメートル区間でバイパス整備を実施しており、これまでに睦沢町側の0.4キロメートルを供用している。この区間に続く国道128号までの0.6キロメートル区間については、用地取得率は約7割となっており、引き続き早期整備に向け、一宮町の御協力をいただきながら、残る用地の取得を進め、事業の推進に努めていく。</p>
<p>【長生村】 九十九里浜全体で海岸侵食が進行しており、インバウンド観光対策としても一刻も早い養浜対策が必要である。 九十九里浜侵食対策計画について、関係市町村及び団体と連携し、更なる促進を要望する。</p>	<p>長生グリーンラインについては、現在、圏央道の茂原長南ICから広域農道までの6.5キロメートル区間で整備を進めており、本年5月に圏央道側1.5キロメートルを供用したところである。残る広域農道までの5キロメートル区間の用地取得率については、約7割となっており、用地を確保できた県道茂原大多喜線までの2.5キロメートル区間について、令和5年度の供用を目指し、道路改良工事等を実施している。 さらに早期全線整備に向け、事業中区間に続く、茂原市から一宮町までの区間については、ルートや構造などの検討を進めているところである。引き続き全線供用化に向け取り組んでいく。</p>
<p>【白子町】 九十九里浜下流域に位置する白子町の海岸は侵食が著しい状況となっている。 九十九里浜侵食対策計画が策定され、第1期実施計画に位置付けられた、養浜と離岸堤などの設置を組み合わせる対策の早期実施をお願いする。</p>	<p>九十九里浜全域を対象とした侵食対策計画について、地元の皆様から対策の内容など、計画の細部にわたり、それぞれの視点で御意見をいただき、検討を進め、本年7月に「九十九里浜侵食対策計画」を策定したところである。計画では、養浜と施設整備を組み合わせた対策を実施することとしており、その際の養浜材は、一宮川河口部の堆積土砂も活用することとしている。今後は、この計画に基づき、関係する皆様の御理解と御協力をいただきながら、侵食対策事業の着実な実施に向けて取り組んでいく。</p>

市町村発言概要	県発言概要
<p>【長柄町】 県道日吉誉田停車場線については、観光目的の車輛や物流関連の大型車輛、居住者の生活道路としても、本路線の重要度が一層高まっている一方、狹隘区間や崩落した法面の未補修区間が見受けられる。 ついては、道路整備について、全線改築事業化を要望する。</p>	<p>【県土整備部長】 南白亀川下流部に堆積する牡蠣殻について、治水上支障となることなどから、その除去を行っている。今後は、効率的な除去方法について検討を行うとともに、巡視等により状況を把握し、牡蠣殻の除去を行うなど、適切な河川機能の維持に努めていく。</p> <p>九十九里浜全域を対象とした侵食対策計画について、地元の皆様から対策の内容など、計画の細部にわたり、それぞれの視点で御意見をいただき、検討を進め、本年7月に「九十九里浜侵食対策計画」を策定したところである。 今後は、この計画に基づき、関係する皆様の御理解と御協力をいただきながら、養浜と施設整備を組み合わせた侵食対策の着実な実施に取り組んでいく。</p> <p>なお、幸治海岸では、昨年発生した一連の台風災害により、津波や高潮から背後地を防護する役目を果たしている土塁堤が、大規模に侵食したことから、現在、土塁堤の海側に緊急対策として消波ブロックを設置しているところである。</p>
<p>【長南町】 県道南総一宮線長南町水沼地先について、南郷トンネルの老朽化と狭さが懸案されており、道路改良事業の加速化を図る点からも、市原市側からの事業促進を要望する。</p>	<p>県道日吉誉田停車場線については、県道市原茂原線側から現道拡幅事業を実施している。現在、長柄町山根から国府里までの1.9キロメートル区間において、事業を行っており、これまでに1.5キロメートルの整備が完了している。残る0.4キロメートルにつきましては、引き続き、用地取得を進め、事業の推進に努めていく。 また、事業中箇所を進捗状況等を勘案しながら、本路線について、順次改良を検討していく。</p> <p>県道南総一宮線では、未改良区間となっている長南町水沼地先の1.9キロメートル区間で現道拡幅事業を進めている。 現在、一宮町側から順次事業を進めてきており、これまでに0.3キロメートル区間の整備が完了している。引き続き、残る区間の整備を推進していく。 南郷トンネル区間の整備については、周辺の開発見通しや交通の変化等を勘案しながら検討していく。 また、南郷トンネルについては、過年度に実施した定期点検結果をもとに、漏水処理や壁面の補修工事を平成30年度に完了している。</p>
<p>【長南町】 三途川においても、早期に河川整備計画を策定し、住民が安全で安心して生活が出来るよう、一日も早い事業化を要望するです。</p>	<p>一宮川流域では、令和11年度末までに、流域市町村が行う内水対策や土地利用施策等と連携した「一宮川流域浸水対策特別緊急事業」を実施し、令和元年10月25日の大雨と同規模の降雨に対して、家屋や主要施設の浸水被害ゼロを目指している。</p> <p>三途川を含む上流や支川については、地元市町関係者や学識者等で構成される検討会を6月に設置し、本年末を目標に浸水対策案を検討しているところである。その検討結果を基に、地元との合意形成を図ったうえで河川整備計画に位置付け、事業着手となるので、これらの手続きを一日でも早く完了できるよう取り組んでいくので、御協力をお願いする。</p>

○ 防災対策について

市町村発言概要	県発言概要
<p>【山武市】 昨年度発生した大雨被害や、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、防災対策の基盤整備に係る財源の拡充と、緊急防災・減災事業期間の延長や恒久化などについて、国への要望をお願いしたい。</p>	<p>【知事】 県民の生命、財産を守るうえで、防災・減災対策のための施設整備は、大切である。県においても、その重要性を鑑み、国に対して財政的支援の一層充実・強化の要望をしているところである。引き続き市町村の御意見を踏まえながら、国に対して、要望を続けていく。</p> <p>【防災危機管理部長】 大規模災害に備え、防災・減災対策のための施設整備は、重要であり、そのための財源確保は不可欠であると考えている。 このため、県では、「令和3年度国の施策に対する重点提案・要望」において、緊急防災・減災事業債等の国の財政的支援をより一層充実・強化するよう要望を行ったところである。引き続き市町村の御意見を踏まえ、国の対応状況を注視し、要望を続けていく。</p>